

マルチ企画資料



2020年9月

海外環境規制の実態と動向 2020年版

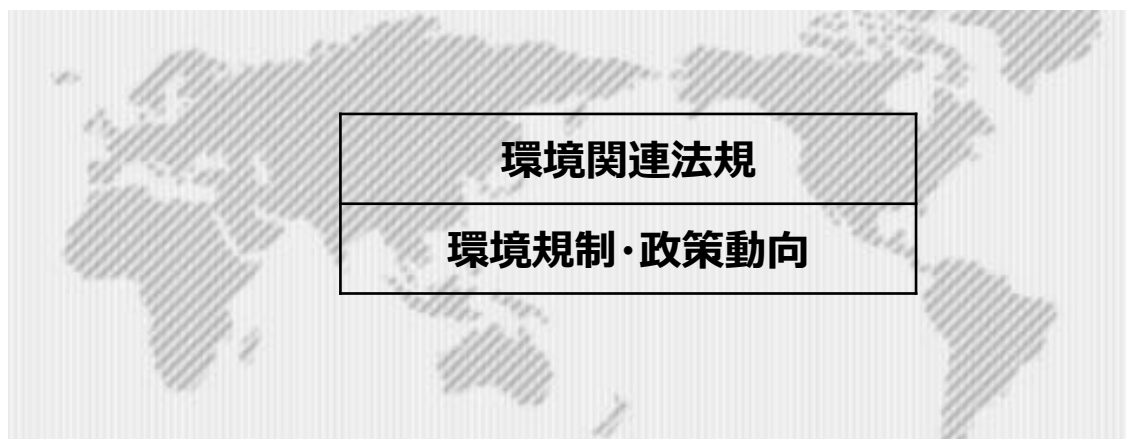
【企画ご提案書】

KOHKEN 株式会社 工業市場研究所
Industrial Marketing Consultants Co., Ltd.

〒105-0003 東京都港区西新橋3-6-10 マストライフ西新橋ビル
第一事業本部 Tel : 03-6459-0165 Fax : 03-5408-1584
URL <http://www.kohken-net.co.jp>

現状と課題

- 日本企業が海外において生産拠点を設置する際や自社が保有する製品・システム・ソリューションを輸出展開する際において、必ず課題となってくるのが各国の環境関連の規制・動向の把握である。排ガスを伴う製品やソリューションを輸出する場合は排ガス規制や大気汚染防止関連の法規制の把握が必要になり、また排水を伴う製品やソリューションを輸出する場合は排水規制、水質汚濁防止関連の法規制の把握が必要となる。
- ただし、海外各国における環境関連の法規制は情報の所在が散在しているうえに、複雑かつ流動的であることから、それらの情報を一元的・体系的に把握するのは困難であり、多くの日系企業が海外進出を計画するにあたって最初の直面する障壁の一つとなっている。
- このような背景のもと、本調査レポートでは、発展著しいアジア諸国ならびに環境対策で世界を先行する欧州、ならびにアメリカを対象に、①各種環境規制を管轄している担当省庁がどこなのか、といった行政の構造を把握した上で、②具体的な法規制とその概要を体系的に把握し、③さらには変化が著しい法規制や政策の動向に関する情報を収集し、整理分析することで、日系企業が海外進出を計画する上で必要となる基礎情報を提供するものである。



調査目的

本調査は以下の3つのポイントの把握を目的とする。

1. 組織体制	2. 環境関連法規 (水質汚濁防止、大気汚染防止、廃棄物処理)	3. 環境規制・政策動向
---------	------------------------------------	--------------

● 環境規制に関わる組織・法規の構造的な把握

- ・ 環境規制に係る関連省庁及びその役割を把握しながら、体系的にとりまとめ。
- ・ 法律の構造的な把握を行う（各法律の位置づけなど）。

● 関連法規の把握

- ・ 各国で生産活動を行う上で必要となる法規情報（水質汚濁防止、大気汚染防止、廃棄物処理）を把握。
- ・ 産業別の具体的な規制値などは、レポート中に詳細を記載する形ではなく、詳細情報の所在を示し個別に確認できるようにする。

● 環境規制・政策動向の体系的な把握

- ・ 上記法規に関連した、近年注目されている社会的課題に関する動向を体系的に把握。
- ・ “水質汚濁”であればZLD、“大気汚染”であれば自動車、再生可能エネルギー、石炭火力発電、“廃棄物処理”であればプラスチックや食品廃棄物など。

※ 組織体制、環境関連法規については、細かな内容の把握は行わない(各1～2ページ程度)。詳細情報の所在(リンク先等)を示し個別に確認ができるようにするにとどまる。

※ 動向情報に重きを置く。

調査対象国

- 本調査における調査対象国は、以下の通りである。
- 各国について、組織体制、関連法規、規制動向を把握する。

アジア諸国		欧米
• 中国 • マレーシア • シンガポール • タイ	• フィリピン • インドネシア • ベトナム • インド	• EU（動向情報においてはドイツ、フランスの個別情報も含む） • 米国（カリフォルニア州などの個別情報も一部含む）

項目		内容
組織体制	管轄省庁	- 環境関連法の管轄省庁の把握 - それぞれの役割について把握。
	法規体系	法規の体系・構造についての把握。
関連法規	水質汚濁防止	- 各法規の概要把握。 - 各法規の趣旨・記載内容等。 - 細かな基準値や産業別の法規等については、リンク先を掲載し、個別に確認ができるようにする。
	大気汚染防止	
	廃棄物処理	
規制動向	水質汚濁 (規制強化の動き、ZLDなど)	- 環境関連法規に関連し、社会的課題の動向・ホットピックについて把握。 - 政策の内容や目標設定、その変遷についてなど。
	大気汚染 (自動車、再生可能エネルギー、石炭火力発電など)	
	廃棄物処理 (食品廃棄物、プラスチックなど)	

上記項目につき、各国ごとに、上記項目に沿った個票を作成していく。

※ 本調査では、法規や動向につき主要な情報の把握を行います、詳細につき完全に把握をするものではありません。

※ 詳細な情報が必要な場合には、個別に調査の相談を承ります。

価格	☐ 製本版（製本報告書）：150,000円（消費税別） ☐ PDF版（製本報告書+PDF）：200,000円（消費税別） ※PDF版のご購入者様には、各国の法規制の変化や動向をアップデートした更新版調査レポートを特別価格でご提供する予定です（価格設定、更新時期等の詳細は未定）。
発行	2020年9月

【注記事項】

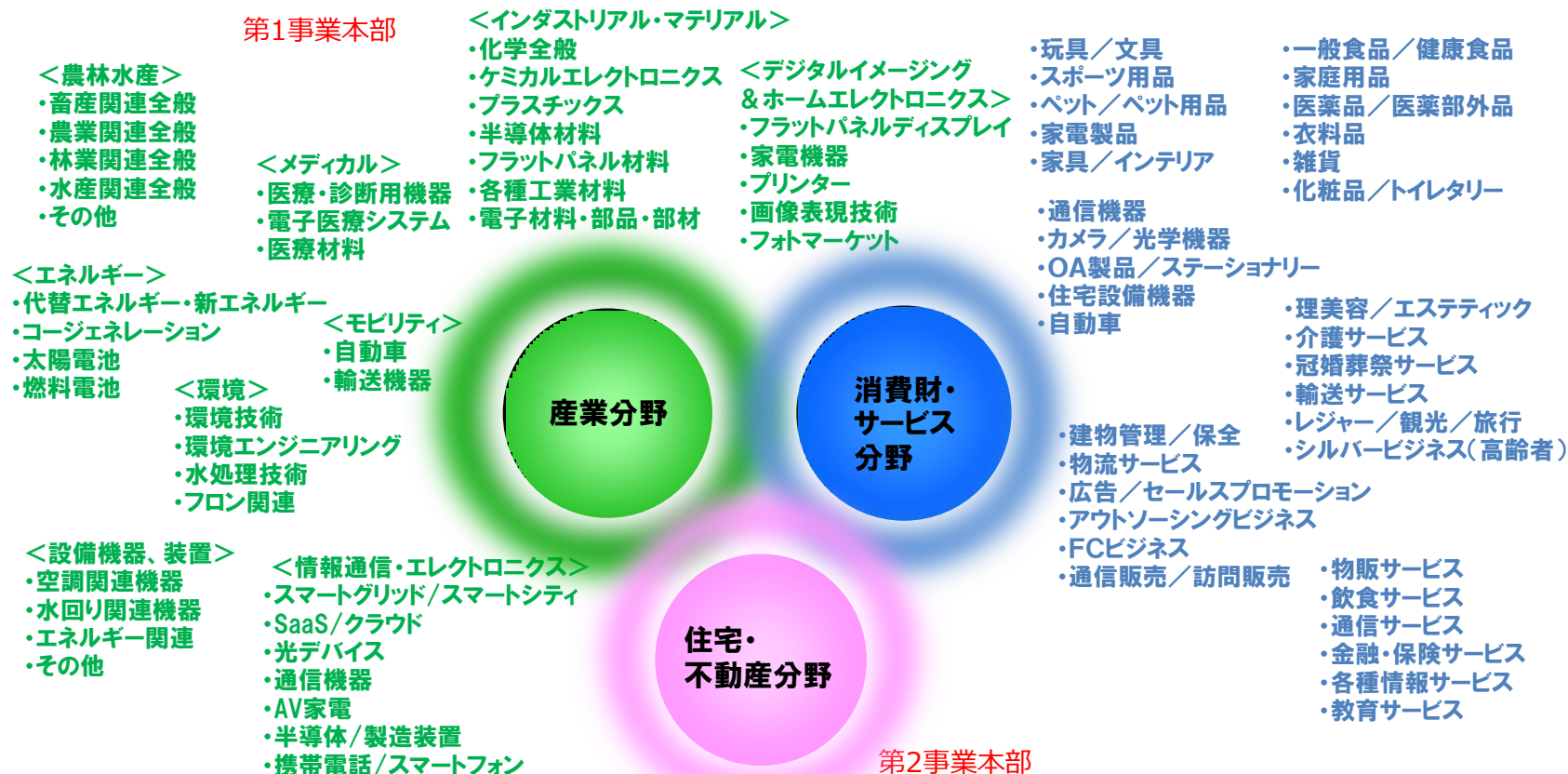
- I. 本報告書は貴社の内部資料として活用されることを前提としており、第三者への開示は禁止しております。
- II. 弊社が提供する情報は多方面への取材で得たさまざまな情報をベースとしております。一部推定情報・推定値が含まれていることをあらかじめご了承ください。また、情報源の開示は行っておりません。
- III. 海外調査については、外務省の渡航情報や調査対象国の政治・社会情勢や治安などの変化により、突発的に調査の実施を延期・変更するケースがあります。
- IV. 調査報告書完成後、御請求書を発行いたします。お支払いは弊社指定の銀行口座に請求書日付けの翌月末までのお振込みをお願い致します。

＜本件の問い合わせ先＞

- 株式会社 工業市場研究所
- 第1事業本部
- 担当 土岐 啓道
- 電話 03-6459-0165
- E-mail h-toki@kohken-net.co.jp

弊社の特徴・強み

- 幅広い業界（領域、分野）に対応してきた実績を有します。
- 50年の実績と約90名の調査研究員により、各種の産業分野において広い知見とネットワークを有しており、どのような業界においても対応できる適用範囲の広さと高い専門性を保有しています。
- 官庁、財団、中核的企業支援機関様からの受託実績があり、高い評価と信頼性を得ています。



弊社ご案内

商 号	株式会社 工業市場研究所（KOHKEN）
事 業 所	本社 （〒105-0003）東京都港区西新橋3-6-10 マストライフ西新橋ビル TEL：03-6459-0150 FAX：03-6459-0151 大阪事業所 （〒550-0005）大阪市西区西本町1-7-8 柴田東急ビル TEL：06-6533-0633 FAX：06-6533-0631
事 業 内 容	産業全般にわたるマーケティングリサーチ、コンサルティング、企画資料の出版、各種情報サービス
設 立	1967年8月1日
資 本 金	15,000,000円
役 員	代表取締役 日暮 琢也 取締役 美濃部 康之 取締役 渡辺 竜也
従 業 員 数	90名
取 引 企 業 数	約2,000社
取 引 実 績	民間大手一部上場（化学・電気・通信等）、ディベロッパー、不動産会社、シンクタンク、コンサルタント、外資系企業、経済産業省、環境省、国土交通省、日本貿易振興機構、中小企業基盤整備機構、郵政総合研究所、文部科学省、国際協力機構（JICA）、厚生労働省、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、科学技術振興機構（JST）、産業技術総合研究所、農畜産業振興機構、農林水産省、内閣府、各県の中小企業支援センター
加 盟 団 体	東京商工会議所 社団法人首都圏不動産公正取引協議会（賛助会員）



過去の企画レポート一覧

テーマ	刊行年	内容
有望化学品に関する調査	2005年	輸入化学品及び有機薬品、日本における1社製造、有望天然品から有望と目される100品目の市場動向
天然薬品・天然物に関する調査「2007年版」	2007年	原油価格の高騰、環境問題から天然志向が強まっている中で有望視される天然品にフォーカスし市場動向をまとめた
貴金属及びレアメタルの回収状況と今後の方向性	2008年	都市鉱山の利用に向けての回収薬剤の使用と課題点をまとめたもの金、プラチナ、ロジウム、パラジウム、インジウムを対象
1社製造化学品に関する調査（有機薬品編）	2008年	国内1社独占生産されている「有機薬品」の市場動向
将来の環境技術	2009年	低炭素社会に貢献する環境技術について、市場規模を含めたロードマップ、技術性能を左右する部材・材料技術を調査
自動車用LiB部材に関する調査	2009年	自動車用LiBの主要部材（正極材、負極材、電解液、セパレータ）の開発状況、価格動向、需要予測
太陽電池用部材各種 （バックシート、封止材、反射防止膜）	2009年	太陽電池の主要部材に関する市場動向、技術・開発動向、価格動向、将来動向
中国LiB及び主要部材調査	2010年	2009年に刊行した「自動車用LiB部材に関する調査」の中国市場版として調査
1社製造化学品に関する調査（ポリマー編）	2010年	国内1社独占生産されている「ポリマー、無機化学材料等」の市場動向
ワールドワイド自動車用LiB部材調査	2012年	2009年に刊行した「自動車用LiB部材に関する調査」の世界市場版として調査
シェールガス・オイルに関する調査	2013年	注目されているシェールガス・オイルの掘削に使用されている「フラクチャリングケミカル」の市場動向をまとめた
老朽化インフラ向け化学材料の潜在ニーズに関する調査	2015年	道路や橋梁、鉄道などの老朽化対策に使用される化学材料の市場動向、課題点などを調査

※2004年以前では、「生分解性プラスチック」、「固体電解質」、「LiB潜在需要動向調査」、「リチウムイオン電池調査」、「ダイオキシン対策調査」、「UV硬化性樹脂」、「アクリル系粘着剤」、「インクジェットプリンタコーティング剤原料」、「輸入有機薬品」などを刊行